学習指導要領における法教育の内容

平成15年10月29日

法教育研究会

はじめに

1 学習指導要領における法や司法に関する内容

- (1) 「ルール」や「決まり」の取扱い
- (2) 「個別法」の取扱い
- (3) 「司法制度」の取扱い

2 社会科の内容構成と法や司法に関する内容

- (1) 公民的分野の内容構成
- (2) 法や司法に関する内容の取扱い

3 教科書における取り扱い事例

- (1) 「ルール」や「決まり」の事例
- (2) 「個別法」の事例
- (3) 「司法制度」の事例

4 その他

- (1) 新教育課程の実施
- (2) 「総合的な学習の時間」の趣旨

おわりに

法に関する教育について

1 基本的な考え方

小・中・高等学校等においては、児童生徒の発達段階や教科等の特質に応じ、法やきまりの意義、司法の仕組みなどについて理解させ、それらを自らの生活に生かすとともに、社会の一員として法やきまりに基づいてよりよい社会の形成に主体的、積極的にかかわろうとする態度を育成するような指導を行うことが重要である。

2 各教科等における具体的な指導

社会科及び公民科では、日本国憲法の基本的原則、法の支配、権利・義務の関係、法に基づく公正な裁判の保障があること、裁判制度の概要など、法や司法に関して幅広く学習することとしている。

生活科では、具体的な活動や体験を通じてきまりやマナーを守ることなどの生活上必要な習慣や技能の指導が行われている。

道徳の時間では、約束やきまり、法の意義を理解させ、それを守ることの大切さを指導することとしている。

特別活動では、学級活動や児童会・生徒会活動の中で、学級や学校における生活上の諸問題の解決や学校生活の向上のために、話し合いなどの活動を展開し、協力してよりよい生活を築こうとする態度を育てることとしている。

このほか、家庭科で、生活課題を主体的に解決し、家庭生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる学習にかかわって法律が取り上げられたり、新たに創設された総合的な学習の時間では、例えば、法に関する課題などについて、各学校の判断で学習活動を設定することができるようになっている。

新教育課程における法や司法に関する学習指導要領（平成10年12月告示）の主な記述（小学校）

	ルールについて	個別法について	司法制度について
社会		〔第6学年〕 2 内容(2) 我が国の政治の働きについて、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、国民主権と関連付けて政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていること、現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを考えるようにする。 イ 日本国憲法は、国家の理想、天皇の地位、国民としての権利及び義務など国家や国民生活の基本を定めていること。	
生活	目標 具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において <u>生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。</u>		
道徳	第2 内容 〔第1学年及び第2学年〕 4 主として集団や社会とのかかわりに関すること (1) <u>みんなが使う物を大切にし、約束やきまりを守る。</u> 〔第3学年及び第4学年〕 4 主として集団や社会とのかかわりに関すること (1) <u>約束やきまりを守り、公德心をもつ。</u> 〔第5学年及び第6学年〕 4 主として集団や社会とのかかわりに関すること (2) <u>公德心をもって法やきまりを守り、自他の権利を大切にしながら進んで義務を果たす。</u>		
特別活動	第2 内容 A 学級活動 学級活動においては、学級を単位として、学級や学校の生活の充実と向上を図り、健全な生活態度の育成に資する活動を行うこと。 (1) 学級や学校の生活の充実と向上に関すること。 <u>学級や学校における生活上の諸問題の解決、学級内の組織づくりや仕事の分担処理など</u> B 児童会活動 児童会活動においては、学校の全児童をもって組織する児童会において、 <u>学校生活の充実と向上のために諸問題を話し合い、協力してその解決を図る活動を行うこと。</u>		

新教育課程における法や司法に関する学習指導要領（平成10年12月告示）の主な記述（中学校）

	ルールについて	個別法について	司法制度について
社 会	<p>〔 公民的分野 〕 2 内 容 (1) 現代社会と私たちの生活 イ 個人と社会生活 家族や地域社会などの機能を扱い、人間は本来社会的存在であることに着目させ、個人と社会とのかかわりについて考えさせる。その際、現在の家族制度における個人の尊厳と両性の本質的平等、社会生活における取決めの重要性やそれを守ることの意義及び個人の責任などに気付かせる。 3 内容の取扱い (2) イ イについては、身近な社会集団としての家族、学校、地域社会などを取り上げるとともに、個人が結び付いて社会が生まれ、社会生活が営まれていることを理解させ、社会生活を円滑にするために互いの合意に基づいてルールがつくられていることなど、日常の具体的な事例を取り上げて考えさせること。</p>	<p>〔 公民的分野 〕 2 内 容 (3) 現代の民主政治とこれからの社会 ア 人間の尊重と日本国憲法 <u>人間の尊重についての考え方を、基本的人権を中心に深めさせるとともに、法の意義に着目させ、民主的な社会生活を営むためには、法に基づく政治が大切であることを理解させ、我が国の政治が日本国憲法に基づいて行われていることの意義について考えさせる。また、日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権及び平和主義を基本的原則としていることについての理解を深め、日本国及び日本国民統合の象徴としての天皇の地位と天皇の国事に関する行為について理解させる。</u></p>	<p>〔 公民的分野 〕 2 内 容 (3) 現代の民主政治とこれからの社会 イ 民主政治と政治参加 ……さらに、<u>法に基づく公正な裁判の保障があることについて理解させるとともに、民主政治を推進するためには、公正な世論の形成と国民の政治参加が大切であることに気付かせる。その際、選挙の意義について考えさせる。</u></p>
道 徳	<p>4 主として集団や社会とのかかわりに関すること (2) <u>法や決まりの意義を理解し、遵守するとともに、自他の権利を重んじ義務を確実に果たして、社会の秩序と規律を高めるように努める。</u></p>		
特別活動	<p>第2 内 容 A 学級活動 学級活動については、学級を単位として、学級や学校の生活への適応を図るとともに、その充実と向上、生徒が当面する諸課題への対応及び健全な生活態度の育成に資する活動を行うこと。 (1) 学級や学校の生活の充実と向上に関すること。 <u>学級や学校における生活上の諸問題の解決、学級内の組織づくりや仕事の分担処理、学校における多様な集団の生活の向上など</u> B 生徒会活動 生徒会活動においては、学校の全生徒をもって組織する生徒会において、<u>学校生活の充実や改善向上を図る活動、生徒の諸活動についての連絡調整に関する活動、学校行事への協力に関する活動、ボランティア活動など</u>を行うこと。</p>		

中学校学習指導要領（平成10年12月告示） 社会科（公民的分野）（抄）

〔公民的分野〕

2 内容

(1) 現代社会と私たちの生活

ア 現代日本の歩みと私たちの生活

現代日本の発展の過程と国際化の進展のあらましについて理解させるとともに、現代社会の特色に気付かせる。その際、高度経済成長から今日までの我が国や国際社会の変容について、国民生活と関連させて理解させるとともに、国際社会における我が国の役割について考えさせる。

イ 個人と社会生活

家族や地域社会などの機能を扱い、人間は本来社会的存在であることに着目させ、個人と社会とのかかわりについて考えさせる。その際、現在の家族制度における個人の尊厳と両性の本質的平等、社会生活における取決めの重要性やそれを守ることの意義及び個人の責任などに気付かせる。

(2) 国民生活と経済

ア 私たちの生活と経済

身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる。また、現代の生産の仕組みのあらましや金融の働きについて理解させるとともに、社会における企業の役割と社会的責任について考えさせる。その際、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神と関連付けて考えさせる。

イ 国民生活と福祉

国民生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体が果たしている経済的な役割について考えさせる。その際、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解させるとともに、限られた財源の配分という観点から財政について考えさせる。

(3) 現代の民主政治とこれからの社会

ア 人間の尊重と日本国憲法の基本的原則

人間の尊重についての考え方を、基本的人権を中心に深めさせるとともに、法の意義に着目させ、民主的な社会生活を営むためには、法に基づく政治が大切であることを理解させ、我が国の政治が日本国憲法に基づいて行われていることの意義について考えさせる。また、日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権及び平和主義を基本的原則としていることについての理解を深め、日本国及び日本国民統合の象徴としての天皇の地位と天皇の国事に関する行為について理解させる。

イ 民主政治と政治参加

地方自治の基本的な考え方について理解させる。その際、地方公共団体の政治の仕組みについて理解させるとともに、住民の権利や義務に関連させて、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てる。また、国会を中心とする我が国の民主政治の仕組みのあらましや政党の役割を理解させ、議会制民主主義の意義について考えさせるとともに、多数決の原理とその運用の在り方について理解を深める。

さらに、法に基づく公正な裁判の保障があることについて理解させるとともに、民主政治を推進するためには、公正な世論の形成と国民の政治参加が大切であることを気付かせる。その際、選挙の意義について考えさせる。

ウ 世界平和と人類の福祉の増大

世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国家間の相互の主権の尊重と協力、各国の相互理解と協力が大切であることを認識させる。その際、日本国憲法の平和主義について理解を深め、我が国の安全と防衛の問題について考えさせるとともに、核兵器の脅威に着目させ、戦争を防止し、世界平和を確立するための熱意と協力の態度を育てる。また、人類の福祉の増大を図り、よりよい社会を築いていくために解決すべき課題として、地球環境、資源・エネルギー問題などについて考えさせる。